

令和4年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 5 号

令和5年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 飯田 正憲

令和4年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	29
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	48
(5)	農業集落排水事業特別会計	50
4	実質収支に関する調書	53
5	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物 品	57
(3)	債 権	58
(4)	基 金	59
第7	むすび	60

令和4年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	63
第2	審査の対象	63
第3	審査の期間	63
第4	審査の着眼点及び実施内容等	63
第5	審査の結果	63
第6	基金の運用状況	63
第7	むすび	63

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和4年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 歳入歳出決算事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月31日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	36,644,462	35,661,536	68.4	34,301,477	68.1	1,360,059
特 別 会 計	17,162,747	16,474,253	31.6	16,056,192	31.9	418,062
国民健康保険	7,713,645	7,471,390	14.3	7,414,967	14.7	56,423
後期高齢者医療	1,031,762	1,017,783	2.0	1,015,282	2.0	2,501
介護保険	7,830,526	7,453,538	14.3	7,117,152	14.1	336,386
介護サービス事業	21,000	19,067	0.0	18,644	0.0	423
農業集落排水事業	565,814	512,475	1.0	490,146	1.0	22,329
合 計	53,807,209	52,135,790	100.0	50,357,669	100.0	1,778,121

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は521億3,579万円、歳出決算額は503億5,766万9千円で、歳入歳出差引額は17億7,812万1千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	35,661,536	39,392,704	△ 3,731,167	△ 9.5
	歳 出	34,301,477	38,091,518	△ 3,790,041	△ 9.9
特 別 会 計	歳 入	16,474,253	16,672,503	△ 198,249	△ 1.2
	歳 出	16,056,192	16,236,145	△ 179,953	△ 1.1
合 計	歳 入	52,135,790	56,065,206	△ 3,929,417	△ 7.0
	歳 出	50,357,669	54,327,663	△ 3,969,994	△ 7.3

決算額を前年度と比較すると、歳入は39億2,941万7千円(7.0%)、歳出は39億6,999万4千円(7.3%)それぞれ減少となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	52,135,790	56,065,206	△ 3,929,417	△ 7.0
歳 出 総 額 B	50,357,669	54,327,663	△ 3,969,994	△ 7.3
形 式 収 支 (A-B) C	1,778,121	1,737,543	40,578	2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	218,881	47,996	170,885	激増
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,559,240	イ 1,689,548	△ 130,308	△ 7.7
単年度収支(ア-イ) F	△ 130,308	541,652	△ 671,960	激減

令和4年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は17億7,812万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,888万1千円を差引いた実質収支は15億5,924万円となり、この実質収支から前年度の実質収支16億8,954万8千円を差引いた単年度収支は1億3,030万8千円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	35,661,536	39,392,704	△ 3,731,167	△ 9.5
歳 出 総 額 B	34,301,477	38,091,518	△ 3,790,041	△ 9.9
形 式 収 支 (A-B) C	1,360,059	1,301,186	58,873	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	218,831	47,996	170,835	激増
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,141,228	イ 1,253,190	△ 111,962	△ 8.9
単年度収支(ア-イ) F	△ 111,962	441,772	△ 553,734	激減

令和4年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で37億3,116万7千円(9.5%)減少の356億6,153万6千円、歳出で37億9,004万1千円(9.9%)減少の343億147万7千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は13億6,005万9千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億1,883万1千円を差引いた実質収支は11億4,122万8千円となり、令和4年度実質収支から前年度の実質収支12億5,319万円を差引いた単年度収支は1億1,196万2千円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	36,644,462	36,199,424	35,661,536	97.3 (対予算) 98.5 (対調定)	39,392,704	△ 3,731,167	△ 9.5

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和4年度の収入済額は356億6,153万6千円で、予算現額に対し9億8,292万5千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	9,674,656	10,272,317	9,839,420	30,298	402,598	164,764
地 方 譲 与 税	393,473	393,473	393,473	-	-	-
利 子 割 交 付 金	2,963	2,963	2,963	-	-	-
配 当 割 交 付 金	43,066	43,066	43,066	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,101	34,101	34,101	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	164,598	164,598	164,598	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,761,120	1,761,120	1,761,120	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	36,678	36,678	36,678	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	183,033	183,033	183,033	-	-	0
地 方 特 例 交 付 金	70,512	70,512	70,512	-	-	-
地 方 交 付 税	7,724,469	7,724,469	7,724,469	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	7,797	7,797	-	-	△ 1,203
分 担 金 及 び 負 担 金	180,944	163,908	163,162	-	747	△ 17,782
使 用 料 及 び 手 数 料	356,884	359,795	350,056	-	9,739	△ 6,828
国 庫 支 出 金	7,506,254	6,989,398	6,989,398	-	-	△ 516,856
県 支 出 金	3,087,132	2,976,550	2,976,550	-	-	△ 110,582
財 産 収 入	113,701	121,578	121,578	-	-	7,877
寄 附 金	185,431	185,635	185,635	-	-	204
繰 入 金	882,839	733,654	733,654	-	-	△ 149,185
繰 越 金	1,301,185	1,301,186	1,301,186	-	-	1
諸 収 入	803,937	899,207	804,702	51,435	43,069	765
市 債	2,128,486	1,774,386	1,774,386	-	-	△ 354,100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
合 計	36,644,462	36,199,424	35,661,536	81,734	456,154	△ 982,925

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	10,272,317	9,839,420	30,298 402,598	95.8	9,448,244	391,177	4.1

令和4年度の市税は調定額102億7,231万7千円に対し、収入済額は98億3,942万円、収入未済額4億259万8千円となり、収入済額は前年度と比較すると3億9,117万7千円(4.1%)の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,175,018	42.4	4,027,145	42.6	147,873	3.7
個 人 分	3,503,156	35.6	3,412,923	36.1	90,233	2.6
法 人 分	671,863	6.8	614,223	6.5	57,640	9.4
固 定 資 産 税	4,834,893	49.1	4,639,342	49.1	195,551	4.2
固 定 資 産 税	4,816,721	49.0	4,621,085	48.9	195,636	4.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	18,172	0.2	18,257	0.2	△ 85	△ 0.5
軽 自 動 車 税	260,027	2.6	248,478	2.6	11,549	4.6
環 境 性 能 割	10,069	0.1	6,873	0.1	3,196	46.5
種 別 割	249,958	2.5	237,529	2.5	12,429	5.2
軽 自 動 車 税	-	-	4,077	0.0	△ 4,077	皆減
市 た ば こ 税	569,482	5.8	533,278	5.6	36,204	6.8
合 計	9,839,420	100.0	9,448,244	100.0	391,177	4.1

収入済額は98億3,942万円で、前年度に比べ3億9,117万7千円(4.1%)の増加となっている。これは主に、固定資産税1億9,555万1千円(4.2%)、市民税1億4,787万3千円(3.7%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,189,911	4,141,063	98.8	4,025,172	3,977,767	98.8
	滞 納 分	122,443	33,955	27.7	134,448	49,378	36.7
	計	4,312,354	4,175,018	96.8	4,159,620	4,027,145	96.8
固 定 資 産 税	現年度分	4,834,297	4,769,534	98.7	4,636,034	4,571,364	98.6
	滞 納 分	257,945	47,187	18.3	258,339	49,721	19.2
	計	5,092,242	4,816,721	94.6	4,894,373	4,621,085	94.4
軽自動車税	現年度分	251,788	245,362	97.4	243,932	237,529	97.4
	滞 納 分	18,210	4,596	25.2	17,941	4,077	22.7
	計	269,998	249,958	92.6	261,873	241,605	92.3
市たばこ税	現年度分	569,482	569,482	100.0	533,278	533,278	100.0
合 計	現年度分	9,845,478	9,725,440	98.8	9,438,415	9,319,938	98.7
	滞 納 分	398,597	85,739	21.5	410,728	103,176	25.1
	計	10,244,076	9,811,179	95.8	9,849,143	9,423,114	95.7

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和4年度の収入率は、現年度分が98.8%、滞納繰越分が21.5%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は3.6ポイント低下し、全体では95.8%となり0.1ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	48,848	79,471	128,318	47,405	78,454	125,859	2,460	2.0
固定資産税	64,763	191,346	256,109	64,669	193,405	258,074	△ 1,965	△ 0.8
軽自動車税	6,427	11,744	18,171	6,403	11,844	18,246	△ 76	△ 0.4
合 計	120,038	282,561	402,598	118,478	283,702	402,179	419	0.1

収入未済額は4億259万8千円で、前年度に比べ41万9千円(0.1%)の増加となっている。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	454	8,365	27.6	695	6,478	27.2	1,887	29.1
市民税（法人分）	16	652	2.2	8	138	0.6	514	激増
固定資産税	1,172	19,412	64.1	1,509	15,213	63.8	4,199	27.6
軽自動車税	277	1,869	6.2	325	2,021	8.5	△ 152	△ 7.5
合 計	1,919	30,298	100.0	2,537	23,850	100.0	6,448	27.0

不納欠損額は3,029万8千円で、前年度に比べ644万8千円（27.0%）の増加となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	1,390	21,755	滞納処分の執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	73	2,423	即時欠損
地方税法第18条	456	6,120	消滅時効
合 計	1,919	30,298	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	92,069	92,069	96,639	△ 4,570	△ 4.7
自動車重量譲与税	275,578	275,578	276,305	△ 727	△ 0.3
森林環境譲与税	25,826	25,826	19,368	6,458	33.3
合 計	393,473	393,473	392,312	1,161	0.3

収入済額は3億9,347万3千円で、前年度に比べ116万1千円(0.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	2,963	2,963	5,277	△ 2,314	△ 43.9
合 計	2,963	2,963	5,277	△ 2,314	△ 43.9

収入済額は296万3千円で、前年度に比べ231万4千円(43.9%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配当割交付金	43,066	43,066	50,316	△ 7,250	△ 14.4
合 計	43,066	43,066	50,316	△ 7,250	△ 14.4

収入済額は4,306万6千円で、前年度に比べ725万円(14.4%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	34,101	34,101	59,925	△ 25,824	△ 43.1
合 計	34,101	34,101	59,925	△ 25,824	△ 43.1

収入済額は3,410万1千円で、前年度に比べ2,582万4千円(43.1%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
法人事業税交付金	164,598	164,598	126,795	37,803	29.8
合 計	164,598	164,598	126,795	37,803	29.8

収入済額は1億6,459万8千円で、前年度に比べ3,780万3千円(29.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,761,120	1,761,120	1,724,750	36,370	2.1
合 計	1,761,120	1,761,120	1,724,750	36,370	2.1

収入済額は17億6,112万円で、前年度に比べ3,637万円(2.1%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
環境性能割交付金	36,678	36,678	32,911	3,767	11.4
合 計	36,678	36,678	32,911	3,767	11.4

収入済額は3,667万8千円で、前年度に比べ376万7千円(11.4%)の増加となっている。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	183,033	183,033	184,549	△ 1,515	△ 0.8
合 計	183,033	183,033	184,549	△ 1,515	△ 0.8

収入済額は1億8,303万3千円で、前年度に比べ151万5千円(0.8%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	68,745	68,745	70,685	△ 1,940	△ 2.7
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補てん特別交付金	1,767	1,767	93,918	△ 92,151	△ 98.1
合 計	70,512	70,512	164,603	△ 94,091	△ 57.2

収入済額は7,051万2千円で、前年度に比べ9,409万1千円(57.2%)の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金9,215万1千円の減少によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地 方 交 付 税	7,724,469	7,724,469	7,845,901	△ 121,432	△ 1.5
合 計	7,724,469	7,724,469	7,845,901	△ 121,432	△ 1.5

収入済額は77億2,446万9千円で、前年度に比べ1億2,143万2千円(1.5%)の減少となっている。これは主に、普通交付税1億379万3千円、特別交付税1,655万9千円の減少によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,797	7,797	8,589	△ 792	△ 9.2
合 計	7,797	7,797	8,589	△ 792	△ 9.2

収入済額は779万7千円で、前年度に比べ79万2千円(9.2%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総務費負担金	10	10	100.0	10	△ 0	△ 0.5
公平委員会費負担金	10	10	100.0	10	△ 0	△ 0.5
民生費負担金	137,900	137,153	99.5	142,377	△ 5,224	△ 3.7
障害福祉費負担金	10,194	10,194	100.0	10,143	51	0.5
高齢者福祉費負担金	5,253	5,253	100.0	6,528	△ 1,276	△ 19.5
児童福祉費負担金	122,453	121,707	99.4	125,705	△ 3,999	△ 3.2
衛生費負担金	21,331	21,331	100.0	20,691	640	3.1
母子衛生費負担金	538	538	100.0	203	336	激増
清掃費負担金	20,793	20,793	100.0	20,489	304	1.5
教育費負担金	4,663	4,663	100.0	4,700	△ 36	△ 0.8
小学校費	3,576	3,576	100.0	3,546	30	0.8
中学校費	1,088	1,088	100.0	1,154	△ 66	△ 5.7
農林水産業費負担金	4	4	100.0	27	△ 23	△ 85.2
農業費負担金	4	4	100.0	27	△ 23	△ 85.2
合 計	163,908	163,162	99.5	167,805	△ 4,643	△ 2.8

収入済額は1億6,316万2千円で、前年度に比べ464万3千円(2.8%)の減少となっている。これは主に、児童福祉費負担金(児童クラブ保護者負担金(現年度分))206万円、母子衛生費負担金(養育医療事業自己負担金)33万6千円及び清掃費負担金(最終処分場運営負担金)31万6千円の増加はしているものの、児童福祉費負担金(保育所入所児童保護者負担金(現年度分))640万5千円、高齢者福祉費負担金(老人施設入所措置費個人負担金(現年度分))127万6千円の減少によるものである。

民生費負担金(児童福祉費負担金)のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	54,384	54,025	- 359	99.3	52,204	51,965	- 239	99.5
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	64,823	64,542	- 281	99.6	71,060	70,948	- 112	99.8
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	260	153	- 107	58.9	342	193	- 148	56.6
合 計	119,467	118,720	- 747	99.4	123,605	123,106	- 499	99.6

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	125,561	115,821	92.2	107,717	8,104	7.5
総務使用料	9,733	9,733	100.0	9,070	663	7.3
民生使用料	6,415	6,415	100.0	6,393	22	0.3
衛生使用料	509	509	100.0	373	136	36.4
農林水産業使用料	677	677	100.0	1,036	△359	△34.7
土木使用料	106,336	96,597	90.8	88,243	8,354	9.5
教育使用料	1,884	1,884	100.0	1,097	787	71.7
商工使用料	6	6	100.0	1,506	△1,499	△99.6
手 数 料	234,234	234,234	100.0	211,748	22,487	10.6
総務手数料	34,963	34,963	100.0	34,310	653	1.9
衛生手数料	188,438	188,438	100.0	168,061	20,377	12.1
農林水産業手数料	1	1	100.0	2	△1	△33.3
土木手数料	5,396	5,396	100.0	4,940	456	9.2
消防手数料	5,435	5,435	100.0	4,435	1,001	22.6
合 計	359,795	350,056	97.3	319,465	30,591	9.6

収入済額は3億5,005万6千円で、前年度に比べ3,059万1千円(9.6%)の増加となっている。これは主に、土木使用料(住宅使用料)443万1千円、商工使用料(駐車場使用料)150万6千円の減少はしているものの、衛生手数料(塵芥処理手数料)2,043万円、土木使用料(公園使用料)1,066万円、土木使用料(駐車場使用料)182万3千円及び消防手数料(消防手数料)100万1千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	-	230	-	230	-	230	-
市営住宅使用料 (現年度分)	47,824	46,986	838	98.2	52,219	51,580	639	98.8
市営住宅使用料 (過年度分)	9,835	1,163	8,672	11.8	10,182	1,000	9,182	9.8
合 計	57,888	48,149	9,739	83.2	62,630	52,580	10,050	84.0

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国庫負担金	4,195,479	4,195,479	4,247,566	△ 52,087	△ 1.2
民生費国庫負担金	3,969,537	3,969,537	3,872,580	96,957	2.5
衛生費国庫負担金	225,942	225,942	373,861	△ 147,919	△ 39.6
災害復旧費 国庫負担金	-	-	727	△ 727	皆減
消防費国庫負担金	-	-	398	△ 398	皆減
国庫補助金	2,776,200	2,776,200	3,796,296	△ 1,020,095	△ 26.9
総務費国庫補助金	868,259	868,259	560,463	307,795	54.9
民生費国庫補助金	1,013,890	1,013,890	2,165,496	△ 1,151,606	△ 53.2
衛生費国庫補助金	520,895	520,895	410,916	109,979	26.8
土木費国庫補助金	339,544	339,544	416,566	△ 77,022	△ 18.5
消防費国庫補助金	5,486	5,486	5,486	-	-
教育費国庫補助金	28,126	28,126	122,320	△ 94,194	△ 77.0
農林水産業費 国庫補助金	-	-	115,048	△ 115,048	皆減
委託金	17,719	17,719	18,909	△ 1,190	△ 6.3
総務費委託金	405	405	416	△ 11	△ 2.6
民生費委託金	17,314	17,314	18,493	△ 1,179	△ 6.4
合 計	6,989,398	6,989,398	8,062,771	△ 1,073,373	△ 13.3

収入済額は69億8,939万8千円で、前年度に比べ10億7,337万3千円(13.3%)の減少となっている。これは主に、民生費国庫補助金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)3億9,553万6千円の皆増、また、総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)3億3,626万6千円、民生費国庫補助金(保育所等整備交付金)1億6,706万7千円及び衛生費国庫補助金(廃棄物処理施設整備交付金)1億2,248万円の増加はしているものの、民生費国庫補助金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)6億4,395万8千円、民生費国庫補助金(子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金))5億3,441万1千円、民生費国庫補助金(子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付金))5億3,340万8千円及び衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金)1億5,504万8千円の減少、また、農林水産業費国庫補助金(農山漁村振興交付金(過年度))1億290万円の皆減によるものである。

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
県 負 担 金	1,529,270	1,529,270	1,589,099	△ 59,829	△ 3.8
総務費県負担金	1,184	1,184	623	561	90.2
民生費県負担金	1,456,528	1,456,528	1,500,552	△ 44,025	△ 2.9
衛生費県負担金	3,014	3,014	534	2,480	激増
農林水産業費 県 負 担 金	68,544	68,544	71,138	△ 2,594	△ 3.6
土木費県負担金	-	-	9,966	△ 9,966	皆減
教育費県負担金	-	-	6,286	△ 6,286	皆減
県 補 助 金	1,210,074	1,210,074	1,301,560	△ 91,487	△ 7.0
総務費県補助金	16,971	16,971	9,261	7,710	83.3
民生費県補助金	482,325	482,325	473,298	9,027	1.9
衛生費県補助金	24,621	24,621	29,973	△ 5,352	△ 17.9
農林水産業費 県 補 助 金	647,916	647,916	754,926	△ 107,010	△ 14.2
商工費県補助金	23	23	26	△ 3	△ 11.6
土木費県補助金	35,703	35,703	29,866	5,837	19.5
教育費県補助金	2,516	2,516	4,211	△ 1,695	△ 40.3
消防費県補助金	-	-	-	-	-
委 託 金	237,206	237,206	255,819	△ 18,613	△ 7.3
総務費委託金	167,553	167,553	185,346	△ 17,793	△ 9.6
民生費委託金	5,352	5,352	5,905	△ 553	△ 9.4
農林水産業費委託金	71	71	582	△ 511	△ 87.8
商工費委託金	121	121	121	-	-
土木費委託金	63,685	63,685	63,683	2	0.0
教育費委託金	425	425	183	242	激増
合 計	2,976,550	2,976,550	3,146,479	△ 169,929	△ 5.4

収入済額は29億7,655万円で、前年度に比べ1億6,992万9千円(5.4%)の減少となっている。これは主に、農林水産業費県補助金(強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金(繰越))1億4,171万1千円、総務費委託金(参議院議員通常選挙費委託金)3,281万8千円の皆増、また、民生費県負担金(障害者自立支援給付費負担金)4,055万9千円の増加はしているものの、農林水産業費県補助金(畜産競争力強化整備事業補助金(繰越))2億9,865万5千円、民生費県負担金(国民健康保険基盤安定事業費負担金(保険税軽減分))7,655万2千円の減少、また、総務費委託金(衆議院議員総選挙費委託金)3,114万7千円、総務費委託金(茨城県知事選挙費委託金)2,614万1千円の皆減によるものである。

第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
財産運用収入	86,297	86,297	80,249	6,048	7.5
財産貸付収入	82,872	82,872	77,205	5,667	7.3
利子及び配当金	3,425	3,425	3,044	381	12.5
財産売払収入	35,281	35,281	94,091	△ 58,810	△ 62.5
不動産売払収入	34,392	34,392	90,734	△ 56,342	△ 62.1
物品売払収入	889	889	3,357	△ 2,468	△ 73.5
合 計	121,578	121,578	174,340	△ 52,762	△ 30.3

収入済額は1億2,157万8千円で、前年度に比べ5,276万2千円(30.3%)の減少となっている。これは主に、財産売払収入(不動産売払収入)5,634万2千円の減少によるものである。

第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一般寄附金	331	331	10,800	△ 10,469	△ 96.9
総務費寄附金	170,691	170,691	157,150	13,541	8.6
農林水産業費寄附金	7,720	7,720	2,000	5,720	激增
土木費寄附金	100	100	-	100	皆増
教育費寄附金	5,542	5,542	2,232	3,310	激增
民生費寄附金	1,050	1,050	300	750	激增
衛生費寄附金	200	200	-	200	皆増
公営企業費寄附金	-	-	-	-	-
合 計	185,635	185,635	172,482	13,153	7.6

収入済額は1億8,563万5千円で、前年度に比べ1,315万3千円(7.6%)の増加となっている。

第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	56,455	56,455	31,042	25,413	81.9
基金繰入金	675,772	675,772	869,725	△ 193,954	△ 22.3
財産区繰入金	1,427	1,427	7,397	△ 5,970	△ 80.7
合 計	733,654	733,654	908,164	△ 174,510	△ 19.2

収入済額は7億3,365万4千円で、前年度に比べ1億7,451万円(19.2%)の減少となっている。これは主に、基金繰入金(元気かさま応援基金繰入金)6,610万4千円、基金繰入金(友部駅橋上化及び自由通路整備基金繰入金)3,263万5千円、及び特別会計繰入金(介護保険特別会計繰入金)2,540万7千円の増加、また、基金繰入金(岩間地区福祉振興基金繰入金)2,240万7千円の皆増はしているものの、基金繰入金(地方創生拠点整備基金繰入金)2億3,095万円の皆減、また、基金繰入金(ふるさと創生基金繰入金)8,576万3千円、基金繰入金(企業立地促進基金繰入金)2,907万円の減少によるものである。

第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	1,301,186	1,301,186	1,486,620	△ 185,434	△ 12.5
合 計	1,301,186	1,301,186	1,486,620	△ 185,434	△ 12.5

収入済額は13億118万6千円で、前年度に比べ1億8,543万4千円(12.5%)の減少となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金,加算金及び過料	23,759	23,759	100.0	22,518	1,241	5.5
市 預 金 利 子	8	8	100.0	13	△ 5	△ 39.3
貸付金元利収入	87,636	27,285	31.1	29,050	△ 1,765	△ 6.1
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	57,237	-	-	30	△ 30	皆減
高額療養費 貸付金元利収入	3,637	522	14.4	323	199	61.6
自治金融預託金 元 利 収 入	26,000	26,000	100.0	28,000	△ 2,000	△ 7.1
災害援護資金 貸付金債元利収入	550	550	100.0	550	-	-
中小企業事業継続 応援貸付金元利収入	213	213	100.0	147	66	44.8
雑 入	787,804	753,651	95.7	704,116	49,535	7.0
滞 納 処 分 費	-	-	-	-	-	-
弁 償 金	1,838	2	0.1	2	0	16.7
給 食 事 業 収 入	287,501	286,655	99.7	251,449	35,206	14.0
過 年 度 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	498,465	466,994	93.7	452,665	14,329	3.2
合 計	899,207	804,702	89.5	755,697	49,005	6.5

収入済額は8億470万2千円で、前年度に比べ4,900万5千円(6.5%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(現年度分)	-	-	-	-	1,035	-	1,035	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(現年度分)	-	-	-	-	36	-	36	-
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(過年度分)	43,232	-	35,836 7,396	-	42,228	30	42,198	0.1
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(過年度分)	14,004	-	12,693 1,311	-	13,968	-	13,968	-
高額療養費貸付金 元金収入(過年度分)	3,115	-	744 2,371	-	3,115	-	3,115	-
合 計	60,352	-	49,273 11,078	-	60,382	30	60,352	0.0

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金 (過年度)	1,836	-	1,836 -	-	1,836	-	- 1,836	-
学校給食費(友部)	142,350	142,131	- 218	99.8	122,227	121,958	- 269	99.8
学校給食費滞納繰越 (友部)	708	269	254 185	38.0	828	389	- 439	46.9
学校給食費(笠間)	85,486	85,486	- -	100.0	75,830	75,820	- 9	100.0
学校給食費滞納繰越 (笠間)	90	9	- 80	10.5	182	101	- 80	55.8
学校給食費(岩間)	52,509	52,509	- -	100.0	47,589	47,501	- 88	99.8
学校給食費滞納繰越 (岩間)	196	88	72 36	44.8	186	-	78 108	0.0
医療福祉費等返納金	55	55	- -	100.0	32	30	- 1	96.7
医療福祉費等返納金 (過年度分)	84	31	- 53	36.8	222	139	- 83	62.6
生活保護法63条77条78条 返還金(現年度分)	26,877	22,492	- 4,385	83.7	26,085	21,990	- 4,095	84.3
生活保護法63条77条78条 返還金(過年度分)	25,447	4,421	- 21,026	17.4	24,949	3,597	- 21,352	14.4
生活保護費返納金 (現年度分)	6,387	5,179	- 1,208	81.1	7,052	5,801	- 1,250	82.3
生活保護費返納金 (過年度分)	4,392	390	- 4,002	8.9	3,464	322	- 3,141	9.3
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	346	245	- 101	70.8	1,855	290	1,478 87	15.6
児童扶養手当受給者 返納金(現年度分)	108	-	- 108	-	-	-	- -	-
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	3,769	3,761	- 8	99.8	3,948	3,883	- 66	98.3
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	658	86	- 572	13.0	687	81	- 606	11.7
教育情報端末修繕料 貸付者負担金	176	168	- 9	95.0	60	60	- -	100.0
合 計	351,474	317,320	2,162 31,991	90.3	317,031	281,963	1,556 33,512	88.9

第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
衛生債	611,600	611,600	147,300	464,300	激増
商工債	117,700	117,700	-	117,700	皆増
土木債	385,800	385,800	772,700	△ 386,900	△ 50.1
消防債	261,400	261,400	709,600	△ 448,200	△ 63.2
教育債	39,600	39,600	232,900	△ 193,300	△ 83.0
臨時財政対策債	358,286	358,286	1,301,110	△ 942,824	△ 72.5
総務債	-	-	19,800	△ 19,800	皆減
農林水産業債	-	-	971,300	△ 971,300	皆減
合 計	1,774,386	1,774,386	4,154,710	△ 2,380,324	△ 57.3

収入済額は17億7,438万6千円で、前年度に比べ23億8,032万4千円(57.3%)の減少となっている。これは主に、衛生債(最終処分場整備事業債)4億6,430万円の皆増、また、消防債(消防庁舎整備事業債)1億7,710万円の増加しているものの、臨時財政対策債9億4,282万4千円の減少、また、農林水産業債(道の駅整備事業債)8億4,600万円、消防債(防災行政無線デジタル化事業債)6億1,410万円、土木債(多目的広場整備事業債(逡次繰越))2億3,210万円、教育債(小学校校舎空調整備事業債(繰越))1億3,350万円及び土木債(多目的広場整備事業債)1億720万円の皆減によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	36,644,462	34,301,477	738,572 1,604,412	93.6	38,091,518	△ 3,790,041	△ 9.9

令和4年度の決算額は343億147万7千円で、前年度に比べ37億9,004万1千円(9.9%)の減少となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	256,741	237,620	8,154	10,967	92.6	0.7
総 務 費	3,917,702	3,751,032	-	166,670	95.7	10.9
民 生 費	13,673,888	13,057,852	540	615,496	95.5	38.1
衛 生 費	4,308,494	3,533,695	300,871	473,928	82.0	10.3
農 林 水 産 業 費	1,858,628	1,821,319	-	37,309	98.0	5.3
商 工 費	948,036	908,458	2,805	36,773	95.8	2.6
土 木 費	2,294,067	1,911,770	344,303	37,994	83.3	5.6
消 防 費	1,557,731	1,505,775	9,211	42,745	96.7	4.4
教 育 費	3,096,470	2,849,667	72,688	174,115	92.0	8.3
災 害 復 旧 費	17,976	17,505	-	471	97.4	0.1
公 債 費	3,771,829	3,771,328	-	501	100.0	11.0
諸 支 出 金	937,760	935,456	-	2,304	99.8	2.7
予 備 費	5,140	-	-	5,140	-	-
合 計	36,644,462	34,301,477	738,572	1,604,412	93.6	100.0

翌年度繰越額は7億3,857万2千円で、前年度に比べ1億7,865万4千円(19.5%)の減少となっており、予算に対する不用額は16億441万2千円で、前年度に比べ1億5,960万4千円(11.0%)の増加となっている。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	256,741	237,620	10,967	92.6	235,500	2,120	0.9
合 計	256,741	237,620	10,967	92.6	235,500	2,120	0.9

支出済額は2億3,762万円で、予算現額に対し92.6%の執行率となっており、前年度に比べ212万円(0.9%)の増加となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	3,123,858	2,990,987	132,871	95.7	4,701,185	△ 1,710,197	△ 36.4
一般管理費	1,099,520	1,067,855	31,665	97.1	1,052,667	15,187	1.4
文書広報費	76,661	68,883	7,778	89.9	90,749	△ 21,867	△ 24.1
財政管理費	7,984	7,775	209	97.4	17,846	△ 10,071	△ 56.4
会計管理費	22,238	21,233	1,005	95.5	16,206	5,027	31.0
財産管理費	286,411	271,143	15,268	94.7	397,308	△ 126,165	△ 31.8
企画費	840,540	797,965	42,575	94.9	1,381,563	△ 583,598	△ 42.2
男女共同参画費	3,902	3,689	213	94.5	1,079	2,610	激增
笠間支所費	6,379	6,008	371	94.2	3,989	2,019	50.6
岩間支所費	17,262	17,223	39	99.8	15,641	1,582	10.1
電算管理費	331,986	311,458	20,528	93.8	249,223	62,235	25.0
公平委員会費	391	48	343	12.3	85	△ 37	△ 43.4
交通安全対策費	7,224	6,266	958	86.7	11,199	△ 4,934	△ 44.1
市民活動費	245,358	233,856	11,502	95.3	207,773	26,083	12.6
基金費	177,996	177,581	415	99.8	1,255,850	△ 1,078,270	△ 85.9
諸費	6	6	-	100.0	6	-	-
徴税費	355,333	333,611	21,722	93.9	313,034	20,577	6.6
税務総務費	296,053	279,559	16,494	94.4	263,461	16,098	6.1
賦課徴収費	59,280	54,052	5,228	91.2	49,573	4,480	9.0
戸籍住民基本台帳費	292,995	283,526	9,469	96.8	254,486	29,040	11.4
選挙費	97,296	95,437	1,859	98.1	62,488	32,948	52.7
選挙管理委員会費	2,563	2,352	211	91.8	867	1,485	激增
参議院議員総選挙費	34,242	34,216	26	99.9	-	34,216	皆増
茨城県議会議員 総選挙費	6,922	6,918	4	99.9	-	6,918	皆増
市長選挙費	5,324	4,785	538	89.9	1,499	3,286	激增
市議会議員総選挙費	43,076	42,496	580	98.7	-	42,496	皆増
市議会議員 補欠選挙費	5,169	4,669	500	90.3	1,942	2,728	激增
衆議院議員総選挙費	-	-	-	-	32,039	△ 32,039	皆減
茨城県知事選挙費	-	-	-	-	26,141	△ 26,141	皆減
統計調査費	21,068	20,686	382	98.2	21,108	△ 422	△ 2.0
統計調査総務費	19,549	19,173	376	98.1	18,652	520	2.8
基幹統計費	1,519	1,513	6	99.6	2,456	△ 943	△ 38.4
監査委員費	27,152	26,785	367	98.6	26,911	△ 126	△ 0.5
合計	3,917,702	3,751,032	166,670	95.7	5,379,212	△ 1,628,179	△ 30.3

支出済額は37億5,103万2千円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、前年度に比べ16億2,817万9千円(30.3%)の減少となっている。これは主に、総務管理費(基金費)10億7,827万円(85.9%)、総務管理費(企画費)5億8,359万8千円(42.2%)及び総務管理費(財産管理費)1億2,616万5千円(31.8%)の減少によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	7,439,475	7,251,647	187,828	97.5	6,865,929	385,719	5.6
社会福祉総務費	3,110,156	3,015,002	95,154	96.9	2,919,289	95,713	3.3
障害者福祉費	2,529,446	2,466,793	62,653	97.5	2,271,271	195,522	8.6
高齢者福祉費	178,837	171,374	7,463	95.8	131,628	39,746	30.2
医療福祉費	520,304	500,337	19,967	96.2	495,229	5,108	1.0
国民年金費	16,292	16,021	271	98.3	17,338	△ 1,318	△ 7.6
社会福祉施設費	70,586	70,580	6	100.0	38,701	31,879	82.4
人権・同和対策費	2,919	2,506	413	85.8	2,893	△ 387	△ 13.4
後期高齢者 医療制度費	1,010,935	1,009,034	1,901	99.8	989,579	19,455	2.0
児童福祉費	4,644,618	4,351,370	292,708	93.7	5,107,169	△ 755,798	△ 14.8
児童福祉総務費	3,133,312	2,908,765	224,007	92.8	3,586,453	△ 677,688	△ 18.9
母子福祉費	258,567	254,593	3,974	98.5	272,159	△ 17,566	△ 6.5
保育所費	273,975	228,355	45,620	83.3	252,934	△ 24,579	△ 9.7
児童手当費	978,764	959,658	19,106	98.0	995,623	△ 35,965	△ 3.6
生活保護費	1,588,434	1,453,824	134,610	91.5	1,440,976	12,848	0.9
生活保護総務費	128,779	127,132	1,647	98.7	98,847	28,285	28.6
扶助費	1,459,655	1,326,691	132,964	90.9	1,342,128	△ 15,437	△ 1.2
災害救助費	1,361	1,011	350	74.3	1,148	△ 138	△ 12.0
合 計	13,673,888	13,057,852	615,496	95.5	13,415,221	△ 357,369	△ 2.7

支出済額は130億5,785万2千円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、前年度に比べ3億5,736万9千円(2.7%)の減少となっている。これは主に、社会福祉費(障害者福祉費)は1億9,552万2千円(8.6%)増加しているものの、児童福祉費(児童福祉総務費)6億7,768万8千円(18.9%)の減少によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,631,537	1,310,706	311,251	80.3	1,416,047	△ 105,341	△ 7.4
保健衛生総務費	353,925	335,563	18,362	94.8	304,347	31,216	10.3
予 防 費	963,927	691,472	272,455	71.7	816,985	△ 125,513	△ 15.4
母 子 衛 生 費	112,503	104,959	7,544	93.3	63,924	41,035	64.2
地域保健対策推進費	1,578	1,500	78	95.1	1,932	△ 431	△ 22.3
環 境 衛 生 費	183,777	162,306	11,891	88.3	167,313	△ 5,007	△ 3.0
保健センター管理費	15,827	14,907	920	94.2	61,546	△ 46,639	△ 75.8
清 掃 費	2,676,957	2,222,989	162,677	83.0	1,593,921	629,067	39.5
清掃総務費	249,146	241,983	7,163	97.1	231,651	10,332	4.5
塵芥処理費	2,016,634	1,690,511	34,832	83.8	1,090,072	600,439	55.1
し尿処理費	173,974	173,787	187	99.9	160,564	13,223	8.2
エコフロンティア かさま対策費	237,203	116,708	120,495	49.2	111,634	5,073	4.5
合 計	4,308,494	3,533,695	473,928	82.0	3,009,968	523,727	17.4

支出済額は35億3,369万5千円で、予算現額に対し82.0%の執行率となっており、前年度に比べ5億2,372万7千円(17.4%)の増加となっている。これは主に、保健衛生費(予防費)は1億2,551万3千円(15.4%)減少しているものの、清掃費(塵芥処理費)6億43万9千円(55.1%)の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	1,811,100	1,775,131	35,969	98.0	3,202,227	△ 1,427,096	△ 44.6
農業委員会費	68,871	66,741	2,130	96.9	70,103	△ 3,362	△ 4.8
農業総務費	215,828	213,501	2,327	98.9	249,891	△ 36,390	△ 14.6
農業振興費	374,552	354,326	20,226	94.6	135,767	218,559	激増
水田農業費	57,213	54,686	2,527	95.6	57,883	△ 3,197	△ 5.5
畜産業費	374,227	373,159	1,068	99.7	674,890	△ 301,731	△ 44.7
農地費	720,409	712,718	7,691	98.9	616,264	96,454	15.7
道の駅整備推進事業費	-	-	-	-	1,397,429	△ 1,397,429	皆減
林 業 費	47,528	46,188	1,340	97.2	35,818	10,370	29.0
林業振興費	42,333	41,224	1,109	97.4	31,525	9,699	30.8
林道費	5,195	4,964	231	95.6	4,293	671	15.6
合 計	1,858,628	1,821,319	37,309	98.0	3,238,045	△ 1,416,726	△ 43.8

支出済額は18億2,131万9千円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、前年度に比べ14億1,672万6千円(43.8%)の減少となっている。これは主に、農業費(農業振興費)は2億1,855万9千円の激増しているものの、農業費(道の駅整備推進事業費)13億9,742万9千円の皆減、また、農業費(畜産業費)3億173万1千円(44.7%)の減少によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	532,421	509,675	22,746	95.7	510,937	△ 1,262	△ 0.2
商工総務費	168,254	166,431	1,823	98.9	153,209	13,222	8.6
商工振興費	364,167	343,244	20,923	94.3	357,728	△ 14,484	△ 4.0
観 光 費	415,615	398,783	14,027	95.9	303,503	95,280	31.4
観光総務費	62,173	58,230	1,138	93.7	63,525	△ 5,295	△ 8.3
観光振興費	57,270	52,792	4,478	92.2	64,849	△ 12,057	△ 18.6
観光施設費	296,172	287,760	8,412	97.2	175,128	112,632	64.3
合 計	948,036	908,458	36,773	95.8	814,440	94,017	11.5

支出済額は9億845万8千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、前年度に比べ9,401万7千円(11.5%)の増加となっている。これは主に、観光費(観光施設費)1億1,263万2千円(64.3%)の増加によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土木管理費	216,896	216,154	742	99.7	228,995	△ 12,841	△ 5.6
道路橋りょう費	1,412,974	1,154,334	17,867	81.7	1,293,528	△ 139,194	△ 10.8
道路橋りょう総務費	91,881	79,372	3,809	86.4	77,469	1,903	2.5
道路維持費	404,024	356,794	2,239	88.3	232,039	124,755	53.8
道路新設改良費	355,965	273,599	9,261	76.9	337,899	△ 64,299	△ 19.0
幹線道路整備費	448,672	343,912	1,760	76.7	589,581	△ 245,669	△ 41.7
狭あい道路整備等 促進費	112,432	100,657	798	89.5	56,541	44,116	78.0
河川費	7,400	7,074	326	95.6	3,968	3,107	78.3
都市計画費	571,074	465,410	9,826	81.5	710,123	△ 244,713	△ 34.5
都市計画総務費	292,954	230,944	5,036	78.8	164,981	65,963	40.0
街路事業費	22,191	21,839	352	98.4	14,965	6,873	45.9
公園費	255,929	212,628	4,437	83.1	530,177	△ 317,549	△ 59.9
住宅費	85,723	68,798	9,233	80.3	62,989	5,809	9.2
合 計	2,294,067	1,911,770	37,994	83.3	2,299,602	△ 387,832	△ 16.9

支出済額は19億1,177万円で、予算現額に対し83.3%の執行率となっており、前年度に比べ3億8,783万2千円(16.9%)の減少となっている。これは主に、道路橋りょう費(道路維持費)は1億2,475万5千円(53.8%)増加しているものの、都市計画費(公園費)3億1,754万9千円(59.9%)、道路橋りょう費(幹線道路整備費)2億4,566万9千円(41.7%)の減少によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	1,557,731	1,505,775	42,745	96.7	2,009,002	△ 503,227	△ 25.0
常備消防費	1,098,142	1,082,746	15,396	98.6	1,104,980	△ 22,233	△ 2.0
非常備消防費	80,491	63,621	16,870	79.0	52,343	11,278	21.5
消防施設費	360,049	344,262	6,576	95.6	213,032	131,229	61.6
災害対策費	19,049	15,146	3,903	79.5	638,648	△ 623,502	△ 97.6
合 計	1,557,731	1,505,775	42,745	96.7	2,009,002	△ 503,227	△ 25.0

支出済額は15億577万5千円で、予算現額に対して96.7%の執行率となっており、前年度に比べ5億322万7千円(25.0%)の減少となっている。これは主に、消防施設費は1億3,122万9千円(61.6%)増加しているものの、災害対策費6億2,350万2千円(97.6%)の減少によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	729,041	684,998	44,043	94.0	604,019	80,979	13.4
教育委員会費	2,564	2,458	106	95.9	2,347	111	4.7
事務局費	726,477	682,539	43,938	94.0	601,671	80,868	13.4
小学校費	563,061	494,408	27,820	87.8	723,359	△ 228,951	△ 31.7
学校管理費	451,791	393,601	17,357	87.1	379,965	13,636	3.6
教育振興費	111,270	100,807	10,463	90.6	88,646	12,162	13.7
学校建設費	-	-	-	-	254,749	△ 254,749	皆減
中学校費	378,488	338,491	25,052	89.4	329,734	8,756	2.7
学校管理費	268,783	241,079	12,759	89.7	236,546	4,533	1.9
教育振興費	109,705	97,411	12,294	88.8	73,388	24,023	32.7
学校建設費	-	-	-	-	19,800	△ 19,800	皆減
幼稚園費	37,020	28,204	8,816	76.2	24,966	3,238	13.0
社会教育費	720,242	667,730	51,225	92.7	642,334	25,396	4.0
社会教育総務費	351,432	333,910	17,522	95.0	357,677	△ 23,767	△ 6.6
公民館費	61,480	57,461	4,019	93.5	55,750	1,710	3.1
図書館費	196,589	189,644	6,945	96.5	158,950	30,694	19.3
歴史民俗資料館費	3,822	3,539	283	92.6	4,038	△ 498	△ 12.3
研修所費	769	532	237	69.2	1,447	△ 915	△ 63.2
青少年育成費	15,026	12,489	2,537	83.1	11,550	939	8.1
文化財保護費	91,124	70,155	19,682	77.0	52,922	17,233	32.6
保健体育費	668,618	635,837	17,158	95.1	748,794	△ 112,957	△ 15.1
保健体育総務費	104,932	102,236	2,696	97.4	112,740	△ 10,505	△ 9.3
体育施設費	138,833	121,924	1,286	87.8	199,457	△ 77,533	△ 38.9
給食センター費	424,853	411,677	13,176	96.9	436,597	△ 24,919	△ 5.7
合 計	3,096,470	2,849,667	174,115	92.0	3,073,207	△ 223,540	△ 7.3

支出済額は28億4,966万7千円で、予算現額に対し92.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億2,354万円(7.3%)の減少となっている。これは主に、教育総務費(事務局費)は8,086万8千円(13.4%)増加しているものの、小学校費(学校建設費)2億5,474万9千円の皆減、また、保健体育費(体育施設費)7,753万3千円(38.9%)の減少によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	17,975	17,505	470	97.4	14,838	2,667	18.0
道路橋りょう 災害復旧費	17,975	17,505	470	97.4	14,453	3,052	21.1
公園施設災害復旧費	-	-	-	-	385	△ 385	皆減
合 計	17,976	17,505	471	97.4	14,838	2,667	18.0

支出済額は1,750万5千円で、予算現額に対し97.4%の執行率となっており、前年度に比べ266万7千円(18.0%)の増加となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,771,829	3,771,328	501	100.0	3,596,947	174,381	4.8
元 金	3,673,658	3,673,658	0	100.0	3,482,281	191,376	5.5
利 子	98,171	97,670	501	99.5	114,665	△ 16,995	△ 14.8
合 計	3,771,829	3,771,328	501	100.0	3,596,947	174,381	4.8

支出済額は37億7,132万8千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億7,438万1千円(4.8%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	937,760	935,456	2,304	99.8	1,005,536	△ 70,079	△ 7.0
病院事業支出金	115,925	113,621	2,304	98.0	126,841	△ 13,219	△ 10.4
上水道事業支出金	1,313	1,313	-	100.0	1,273	40	3.1
公共下水道事業 支 出 金	820,402	820,402	-	100.0	877,302	△ 56,900	△ 6.5
工業用水道事業 支 出 金	120	120	-	100.0	120	-	-
合 計	937,760	935,456	2,304	99.8	1,005,536	△ 70,079	△ 7.0

支出済額は9億3,545万6千円で、予算現額に対し99.8%の執行率となっており、前年度に比べ7,007万9千円(7.0%)の減少となっている。これは主に、公共下水道事業支出金5,690万円(6.5%)、病院事業支出金1,321万9千円(10.4%)の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	-	△ 24,860	5,140	△ 39,504	14,644	△ 37.1
合 計	30,000	-	△ 24,860	5,140	△ 39,504	14,644	△ 37.1

令和4年度の当初予算で3,000万円を計上、2,486万円が充当されたため、不用額は514万円となっている。充当額は、前年度に比べ1,464万4千円(37.1%)の減少となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,471,390	7,887,889	△ 416,499	△ 5.3
歳 出 総 額 B	7,414,967	7,578,791	△ 163,824	△ 2.2
形 式 収 支 (A-B) C	56,423	309,098	△ 252,675	△ 81.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 56,423	イ 309,098	△ 252,675	△ 81.7
単 年 度 収 支 (ア-イ) F	△ 252,675	34,426	△ 287,102	激減

令和4年度の歳入決算額は74億7,139万円、歳出決算額は74億1,496万7千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は5,642万3千円の黒字となっている。令和4年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億5,267万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は4億1,649万9千円(5.3%)、歳出決算額は1億6,382万4千円(2.2%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	1,856,181	1,461,302	78.7	1,743,388	△ 282,087	△ 16.2
使用料及び手数料	1,087	1,087	100.0	1,128	△ 41	△ 3.7
国庫支出金	244	244	100.0	1,956	△ 1,712	△ 87.5
県支出金	5,169,555	5,169,555	100.0	5,201,317	△ 31,762	△ 0.6
財産収入	20	20	100.0	12	8	64.6
繰入金	483,575	483,575	100.0	612,967	△ 129,393	△ 21.1
他会計繰入金	483,575	483,575	100.0	612,967	△ 129,393	△ 21.1
基金繰入金	-	-	-	-	-	-
繰越金	309,098	309,098	100.0	274,672	34,426	12.5
諸収入	47,952	46,510	97.0	52,449	△ 5,939	△ 11.3
延滞金、加算料 及び過料	35,709	35,709	100.0	32,729	2,981	9.1
雑入	12,242	10,801	88.2	19,720	△ 8,919	△ 45.2
合 計	7,867,710	7,471,390	95.0	7,887,889	△ 416,499	△ 5.3

収入済額は74億7,139万円で、前年度に比べ4億1,649万9千円(5.3%)の減少となっている。これは主に、国民健康保険税2億8,208万7千円(16.2%)、繰入金(他会計繰入金)1億2,939万3千円(21.1)の減少によるものである。また、国民健康保険税の減少は課税方式の変更や被保険者数の減少に伴うものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,438,603	1,351,044	- 87,559	93.9	1,743,603	1,629,317	- 114,286	93.4
滞納繰越分	417,577	110,257	41,924 265,396	26.4	466,311	114,071	46,103 306,136	24.5
合 計	1,856,181	1,461,302	41,924 352,955	78.7	2,209,914	1,743,388	46,103 420,423	78.9

令和4年度の収入済額は14億6,130万2千円で、前年度に比べ2億8,208万7千円(16.2%)の減少となっている。収入未済額は3億5,295万5千円で、前年度に比べ6,746万8千円(16.0%)の減少となっている。不納欠損額は4,192万4千円で、前年度に比べ417万9千円(9.1%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が93.9%、滞納繰越分が26.4%で、前年度に比べ現年度分は0.5ポイント上昇、滞納繰越分は1.9ポイント上昇し、全体では78.7%となり0.2ポイント低下している。

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
一般被保険者返納金 (現物分)	2,909	1,588	- 1,321	54.6	1,647	1,563	- 84	94.9
一般被保険者返納金 (過年度現物分)	210	90	89 31	42.8	347	203	18 126	58.4
合 計	3,120	1,678	89 1,352	53.8	1,994	1,765	18 210	88.5

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	141,850	137,355	4,495	96.8	132,862	4,493	3.4
総務管理費	130,757	128,344	2,413	98.2	125,765	2,580	2.1
徴 税 費	9,502	8,062	1,440	84.8	5,780	2,282	39.5
運営協議会費	309	134	175	43.5	127	7	5.9
趣旨普及費	1,282	814	468	63.5	1,190	△ 376	△ 31.6
保 険 給 付 費	5,291,630	5,027,974	263,656	95.0	5,091,037	△ 63,064	△ 1.2
療 養 諸 費	4,633,385	4,399,834	233,551	95.0	4,475,816	△ 75,982	△ 1.7
高額療養諸費	630,655	608,731	21,924	96.5	589,678	19,052	3.2
移 送 費	100	-	100	-	-	-	-
出産育児諸費	18,490	13,398	5,092	72.5	19,301	△ 5,903	△ 30.6
葬 祭 諸 費	7,000	5,000	2,000	71.4	6,050	△ 1,050	△ 17.4
傷病手当金	2,000	1,011	989	50.6	192	819	激増
国民健康保険事業費納付金	1,883,336	1,883,335	1	100.0	1,825,337	57,998	3.2
医療費給付費分	1,173,926	1,173,926	0	100.0	1,097,133	76,792	7.0
後期高齢者支援金等分	523,999	523,998	1	100.0	538,951	△ 14,952	△ 2.8
介護納付金分	185,411	185,411	0	100.0	189,253	△ 3,842	△ 2.0
共同事業拠出金	1	0	1	16.6	0	0	43.1
保 健 事 業 費	98,942	80,716	18,226	81.6	74,834	5,882	7.9
特定健康診査等事業費	65,769	52,286	13,483	79.5	51,199	1,087	2.1
保健事業費	33,173	28,430	4,743	85.7	23,635	4,795	20.3
基 金 積 立 金	268,303	268,303	-	100.0	430,699	△ 162,396	△ 37.7
諸 支 出 金	24,848	17,285	7,563	69.6	24,022	△ 6,738	△ 28.0
償還金及び償還付加算金	17,338	9,775	7,563	56.4	18,484	△ 8,710	△ 47.1
公営企業費	7,510	7,510	-	100.0	5,538	1,972	35.6
予 備 費	4,735	-	4,735	-	-	-	-
合 計	7,713,645	7,414,967	298,678	96.1	7,578,791	△ 163,824	△ 2.2

支出済額は74億1,496万7千円で、予算現額に対し96.1%の執行率となっており、前年度に比べ1億6,382万4千円(2.2%)の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)は7,679万2千円(7.0%)増加しているものの、基金積立金1億6,239万6千円(37.7%)、保険給付費(療養諸費)7,598万2千円(1.7%)の減少によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,017,783	974,958	42,825	4.4
歳 出 総 額 B	1,015,282	969,439	45,843	4.7
形 式 収 支 (A-B) C	2,501	5,519	△ 3,018	△ 54.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 2,501	イ 5,519	△ 3,018	△ 54.7
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 3,018	506	△ 3,524	激減

令和4年度の歳入決算額は10億1,778万3千円、歳出決算額は10億1,528万2千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は250万1千円の黒字となっている。令和4年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は301万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は4,282万5千円(4.4%)、歳出決算額は4,584万3千円(4.7%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	787,226	780,050	99.1	747,379	32,671	4.4
使用料及び手数料	162	162	100.0	148	14	9.7
寄 附 金	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	213,090	213,090	100.0	205,243	7,847	3.8
繰 越 金	5,519	5,519	100.0	5,014	506	10.1
諸 収 入	18,962	18,962	100.0	17,175	1,786	10.4
延滞金、加算料 及び過料	215	215	100.0	161	53	33.1
償還金及び 還付加算金	1,414	1,414	100.0	2,352	△ 938	△ 39.9
雑 入	17,333	17,333	100.0	14,662	2,671	18.2
合 計	1,024,959	1,017,783	99.3	974,958	42,825	4.4

収入済額は10億1,778万3千円で、前年度に比べ4,282万5千円(4.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料3,267万1千円(4.4%)の増加によるものである。また、後期高齢者医療保険料の増加は被保険者数の増加に伴うものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	780,066	776,358	- 3,709	99.5	747,754	744,410	- 3,344	99.6
滞納繰越分	7,160	3,693	1,406 2,062	51.6	7,261	2,969	1,749 2,543	40.9
合 計	787,226	780,050	1,406 5,770	99.1	755,015	747,379	1,749 5,886	99.0

令和4年度の収入済額は7億8,005万円で、前年度に比べ3,267万1千円(4.4%)の増加となっている。収入未済額は577万円で、前年度に比べ11万6千円(2.0%)の減少となっている。不納欠損額は140万6千円で、前年度に比べ34万4千円(19.6%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が99.5%、滞納繰越分が51.6%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は10.7ポイント上昇し、全体では99.1%となり0.1ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	9,371	9,203	168	98.2	6,429	2,774	43.1
総務管理費	7,382	7,382	0	100.0	4,774	2,608	54.6
徴 収 費	1,989	1,822	167	91.6	1,655	167	10.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,003,048	989,275	13,773	98.6	944,447	44,828	4.7
諸 支 出 金	1,943	1,808	135	93.1	2,852	△ 1,044	△ 36.6
繰 出 金	393	393	0	99.9	386	7	1.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,550	1,416	135	91.3	2,466	△ 1,051	△ 42.6
保 健 事 業 費	15,008	14,996	12	99.9	15,711	△ 715	△ 4.5
予 備 費	2,392	-	2,392	-	-	-	-
合 計	1,031,762	1,015,282	16,480	98.4	969,439	45,843	4.7

支出済額は10億1,528万2千円で、予算現額に対し98.4%の執行率となっており、前年度に比べ4,584万3千円(4.7%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金4,482万8千円(4.7%)の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,453,538	7,151,242	302,296	4.2
歳 出 総 額 B	7,117,152	7,030,882	86,270	1.2
形 式 収 支 (A-B) C	336,386	120,360	216,026	激増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 336,386	イ 120,360	216,026	激増
単 年 度 収 支 (ア-イ) F	216,026	69,760	146,266	激増

令和4年度の歳入決算額は74億5,353万8千円、歳出決算額は71億1,715万2千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は3億3,638万6千円の黒字となっている。令和4年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億1,602万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3億229万6千円(4.2%)、歳出決算額は8,627万円(1.2%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,607,959	1,566,285	97.4	1,559,758	6,527	0.4
使用料及び手数料	185	185	100.0	191	△ 6	△ 3.0
国 庫 支 出 金	1,599,763	1,599,763	100.0	1,548,617	51,146	3.3
国 庫 負 担 金	1,243,350	1,243,350	100.0	1,176,332	67,018	5.7
国 庫 補 助 金	356,413	356,413	100.0	372,285	△ 15,872	△ 4.3
支 払 基 金 交 付 金	1,809,373	1,809,373	100.0	1,795,504	13,869	0.8
県 支 出 金	1,085,951	1,085,951	100.0	1,026,401	59,550	5.8
県 負 担 金	1,047,649	1,047,649	100.0	987,415	60,234	6.1
県 補 助 金	38,302	38,302	100.0	38,985	△ 683	△ 1.8
財 産 収 入	219	219	100.0	230	△ 11	△ 4.8
繰 入 金	1,262,842	1,262,842	100.0	1,162,840	100,002	8.6
一般会計繰入金	1,217,593	1,217,593	100.0	1,162,840	54,753	4.7
基金繰入金	45,249	45,249	100.0	-	45,249	皆増
繰 越 金	120,360	120,360	100.0	50,600	69,760	激增
諸 収 入	8,560	8,560	100.0	7,101	1,459	20.5
延滞金，加算料 及 び 過 料	369	369	100.0	654	△ 285	△ 43.6
預 金 利 子	-	-	-	-	-	-
貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-
雑 入	8,191	8,191	100.0	6,447	1,744	27.1
合 計	7,495,212	7,453,538	99.4	7,151,242	302,296	4.2

収入済額は74億5,353万8千円で、前年度に比べ3億229万6千円(4.2%)の増加となっている。これは主に、繰越金6,976万円の激増、また、国庫支出金(国庫負担金)6,701万8千円(5.7%)、県支出金(県負担金)6,023万4千円(6.1%)の増加によるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,576,746	1,561,281	- 15,465	99.0	1,569,812	1,553,950	- 15,862	99.0
滞納繰越分	31,213	5,004	10,478 15,731	16.0	32,349	5,808	12,051 14,491	18.0
合 計	1,607,959	1,566,285	10,478 31,196	97.4	1,602,162	1,559,758	12,051 30,353	97.4

令和4年度の収入済額は15億6,628万5千円で、前年度に比べ652万7千円(0.4%)の増加となっている。収入未済額は3,119万6千円で、前年度に比べ84万2千円(2.8%)の増加となっている。不納欠損額は1,047万8千円で、前年度に比べ157万2千円(13.0%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が99.0%、滞納繰越分が16.0%で、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分は2.0ポイント低下し、全体では97.4%となり同率となっている。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	182,826	174,194	8,632	95.3	178,190	△ 3,997	△ 2.2
総務管理費	125,669	122,583	3,086	97.5	123,730	△ 1,147	△ 0.9
徴 収 費	2,327	2,181	146	93.7	3,638	△ 1,457	△ 40.0
介護認定審査会費	52,370	47,911	4,459	91.5	50,223	△ 2,312	△ 4.6
趣旨普及費	446	432	14	96.8	600	△ 168	△ 28.0
介護保険事業計画 策定事業費	2,014	1,087	927	54.0	-	1,087	皆増
保 険 給 付 費	7,258,759	6,568,709	690,050	90.5	6,470,822	97,887	1.5
介護サービス等 諸 費	6,637,004	6,069,183	567,821	91.4	5,967,227	101,957	1.7
介護予防サービス等 諸 費	150,703	115,642	35,061	76.7	110,537	5,105	4.6
そ の 他 諸 費	4,900	4,880	20	99.6	4,727	153	3.2
高 額 介護サービス等費	169,300	150,254	19,046	88.7	147,733	2,521	1.7
高額医療合算 介護サービス等費	21,650	14,965	6,685	69.1	15,019	△ 54	△ 0.4
特定入所者 介護サービス等費	275,202	213,785	61,417	77.7	225,579	△ 11,794	△ 5.2
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	251,246	237,839	13,407	94.7	237,109	730	0.3
介護予防・生活支援 サービス事業費	152,672	145,683	6,989	95.4	145,154	529	0.4
一般介護予防事業費	3,375	3,301	74	97.8	3,402	△ 102	△ 3.0
包括的支援事業 ・任意事業費	77,254	71,720	5,534	92.8	70,594	1,126	1.6
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	17,079	16,521	558	96.7	17,308	△ 787	△ 4.5
そ の 他 諸 費	336	332	4	98.9	331	2	0.5
高額介護予防 サービス相当事業費	240	173	67	72.1	229	△ 56	△ 24.6
高額医療合算介護 予防サービス等事業	290	110	180	37.9	91	19	20.3
基 金 積 立 金	220	219	1	99.7	83,025	△ 82,806	△ 99.7
諸 支 出 金	136,474	136,191	283	99.8	61,736	74,455	激増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	80,122	80,044	78	99.9	30,979	49,065	激増
延 滞 金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費 貸 付 金	100	-	100	-	-	-	-
繰 出 金	56,063	56,063	0	100.0	30,656	25,407	82.9
災害臨時特例補助費	188	84	104	44.8	101	△ 16	△ 16.3
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	7,830,526	7,117,152	713,374	90.9	7,030,882	86,270	1.2

支出済額は71億1,715万2千円で、予算現額に対し90.9%の執行率となっており、前年度に比べ8,627万円(1.2%)の増加となっている。これは主に、基金積立金は8,280万6千円(99.7%)減少しているものの、保険給付費(介護サービス等諸費)1億195万7千円(1.7%)の増加、また、諸支出金(償還金及び還付加算金)の激増によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	19,067	21,577	△ 2,510	△ 11.6
歳 出 総 額 B	18,644	21,577	△ 2,933	△ 13.6
形 式 収 支 (A-B) C	423	-	423	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 423	イ -	423	皆増
単年度収支(ア-イ) F	423	-	423	皆増

令和4年度の歳入決算額は1,906万7千円、歳出決算額は1,864万4千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は42万3千円の黒字となっている。令和4年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は42万3千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は251万円(11.6%)、歳出決算額は293万3千円(13.6%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	19,067	19,067	17,807	1,261	7.1
繰 入 金	-	-	3,769	△ 3,769	皆減
諸 収 入	-	-	2	△ 2	皆減
合 計	19,067	19,067	21,577	△ 2,510	△ 11.6

収入済額は1,906万7千円で、前年度に比べ251万円(11.6%)の減少となっている。これは主に、サービス収入は126万1千円(7.1%)増加しているものの、繰入金376万9千円皆減によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	10,974	9,569	1,405	87.2	13,181	△ 3,612	△ 27.4
サービス事業費	9,358	9,076	282	97.0	8,397	679	8.1
諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
予 備 費	667	-	667	-	-	-	-
合 計	21,000	18,644	2,356	88.8	21,577	△ 2,933	△ 13.6

支出済額は1,864万4千円で、予算現額に対し88.8%の執行率となっており、前年度に比べ293万3千円(13.6%)の減少となっている。これは主に、総務費361万2千円(27.4%)の減少によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	512,475	636,836	△ 124,360	△ 19.5
歳 出 総 額 B	490,146	635,455	△ 145,309	△ 22.9
形 式 収 支 (A-B) C	22,329	1,380	20,949	激増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	50	-	50	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	ア 22,279	イ 1,380	20,899	激増
単年度収支(ア-イ) F	20,899	△ 4,812	25,711	激増

令和4年度の歳入決算額は5億1,247万5千円、歳出決算額は4億9,014万6千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は2,232万9千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5万円を差引いた実質収支は2,227万9千円となり、令和4年度実質収支から前年度の実質収支138万円を差引いた単年度収支は2,089万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億2,436万円(19.5%)、歳出決算額は1億4,530万9千円(22.9%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分担金及び負担金	1,211	1,211	100.0	6,767	△ 5,556	△ 82.1
分 担 金	1,211	1,211	100.0	6,767	△ 5,556	△ 82.1
使用料及び手数料	90,280	84,206	93.3	76,179	8,026	10.5
使 用 料	90,206	84,133	93.3	76,126	8,006	10.5
手 数 料	74	73	98.6	53	20	37.7
県 支 出 金	25,762	25,762	100.0	26,955	△ 1,193	△ 4.4
繰 入 金	367,855	367,855	100.0	348,335	19,520	5.6
繰 越 金	1,380	1,380	100.0	6,202	△ 4,822	△ 77.7
諸 収 入	1,902	1,902	100.0	9,056	△ 7,154	△ 79.0
市 債	30,100	30,100	100.0	124,200	△ 94,100	△ 75.8
財 産 収 入	60	60	100.0	-	60	皆増
国 庫 支 出 金	-	-	-	39,142	△ 39,142	皆減
合 計	518,550	512,475	98.8	636,836	△ 124,360	△ 19.5

収入済額は5億1,247万5千円で、前年度に比べ1億2,436万円(19.5%)の減少となっている。これは主に、繰入金は1,952万円(5.6%)増加しているものの、市債9,410万円(75.8%)の減少、また、国庫支出金3,914万2千円の皆減によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,211	1,211	-	100.0	6,767	6,767	-	100.0
合 計	1,211	1,211	-	100.0	6,767	6,767	-	100.0

令和4年度の収入済額は121万1千円で、前年度に比べ555万6千円(82.1%)の減少となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	84,963	81,585	- 3,378	96.0	76,542	73,877	- 2,665	96.5
滞納繰越分	5,243	2,548	- 2,695	48.6	4,788	2,250	- 2,539	47.0
合 計	90,206	84,133	- 6,073	93.3	81,330	76,126	- 5,204	93.6

令和4年度の収入済額は8,413万3千円で、前年度に比べ800万6千円(10.5%)増加しており、収入未済額は607万3千円で、前年度に比べ86万9千円(16.7%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が96.0%、滞納繰越分が48.6%で、前年度に比べ現年度分は0.5ポイント低下、滞納繰越分は1.6ポイント上昇し、全体では93.3%となり0.3ポイント低下している。

農業集落排水事業費手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	74	73	- 1	98.6	53	53	- -	100.0
合 計	74	73	- 1	98.6	53	53	- -	100.0

令和4年度の収入済額は7万3千円で、前年度に比べ2万円(37.7%)の増加しており、収入未済額は1千円で、前年度に比べ1千円の皆増となっている。

収入率は、全体では98.6%となり1.4ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農業集落排水事業費	260,792	187,922	40,370	72.1	340,181	△ 152,259	△ 44.8
農業集落排水施設 管 理 費	260,792	187,922	40,370	72.1	235,970	△ 48,048	△ 20.4
農業集落排水施設 建 設 費	-	-	-	-	104,211	△ 104,211	皆減
公 債 費	304,022	302,224	1,798	99.4	295,274	6,950	2.4
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	565,814	490,146	43,168	86.6	635,455	△ 145,309	△ 22.9

支出済額は4億9,014万6千円で、予算現額に対し86.6%の執行率となっており、前年度に比べ1億4,530万9千円(22.9%)の減少となっている。これは主に、農業集落排水事業費(農業集落排水施設建設費)1億421万1千円の皆減、また、農業集落排水事業費(農業集落排水施設管理費)4,804万8千円(20.4%)の減少によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別		区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一		般 会 計	35,661,536	34,301,477	1,360,059	218,831	1,141,228
特 別 会 計		国民健康保険	7,471,390	7,414,967	56,423	-	56,423
		後期高齢者医療	1,017,783	1,015,282	2,501	-	2,501
		介護保険	7,453,538	7,117,152	336,386	-	336,386
		介護サービス事業	19,067	18,644	423	-	423
		農業集落排水事業	512,475	490,146	22,329	50	22,279
		計	16,474,253	16,056,192	418,062	50	418,012
合 計			52,135,790	50,357,669	1,778,121	218,881	1,559,240

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では11億4,122万8千円、特別会計では4億1,801万2千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

[土地]

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	1,962,794	4,940	813	1,966,921
公 用 財 産	320,552	416	63	320,905
公 共 用 財 産	1,642,242	4,524	750	1,646,016
普 通 財 産	882,529	523	3,810	879,242
山 林	670,225	-	-	670,225
そ の 他	212,304	523	3,810	209,017
合 計	2,845,323	5,463	4,623	2,846,163

[建物]

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	234,830	14,802	18,620	231,012
公 用 財 産	35,103	2,657	475	37,285
公 共 用 財 産	199,727	12,145	18,145	193,727
普 通 財 産	7,514	-	357	7,157
山 林	-	-	-	-
そ の 他	7,514	-	357	7,157
合 計	242,344	14,802	18,977	238,169

イ 山林

(単位：m²・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	670,225	-	-	670,225
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	112,300	-	-	112,300
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	782,525	-	-	782,525
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

ウ 物権

(単位：m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上	権	324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 m²は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
株式会社茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	36,500	-	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和4年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、(株)茨城計算センターの株式30万円、(株)道の駅笠間の株式3,650万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	-	-	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	-	-	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	-	-	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	-	-	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	-	-	2,827
リバーフロント研究所 出捐金	1,000	-	-	1,000
酪農連合会 出捐金	2,400	-	-	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	-	-	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	-	-	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	-	-	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	-	-	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	3,581	623	472	3,732
笠間市水道事業会計 出資金	2,012,187	-	-	2,012,187
笠間市公共下水道事業会計 出資金	1,038,427	325,330	-	1,363,757
笠間市立病院事業会計 出資金	1,088,664	35,949	-	1,124,613
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	-	-	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	-	-	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	-	-	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	-	-	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	-	-	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	-	-	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 出資金	500	-	-	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	-	-	10,000
笠間栗ファクトリー株式会社 出資金	35,000	-	-	35,000
合 計	4,818,702	361,902	472	5,180,132

出資による権利は、前年度に比べ3億6,143万円増加している。これは主に、笠間市公共下水道事業会計への出資金3億2,533万円、笠間市立病院事業会計への出資金3,594万9千円の増加によるものである。

(2) 物 品

令和4年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	-	-	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
連絡車（消防本部）	4	-	-	4
防災学習・災害活動車（消防団）	1	-	-	1
指揮広報車（各消防署）	3	-	-	3
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	-	-	5
水槽車（笠間消防署）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
資機材搬送車（消防本部、笠間消防署）	2	-	-	2
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	46	-	4	42
軽自動車乗用	81	4	2	83
小型自動車貨物	25	-	2	23
小型自動車乗用	18	-	3	15
普通自動車貨物	2	2	-	4
普通自動車乗用	4	4	2	6
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダー	1	-	-	1
ホイールローダー	2	-	-	2
フォークリフト	2	-	-	2
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	243	10	13	240

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
個人市民税特別徴収額	427,822	429,626	427,822	429,626
合 計	427,822	429,626	427,822	429,626

債権の決算年度末現在額は4億2,962万6千円で、前年度末に比べ180万4千円の増加となっている。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,484,501	1,273	-	1,485,774
土地価格	-	-	-	-
現 金	1,184,501	1,273	-	1,185,774
有価証券	300,000	-	-	300,000
財政調整基金	6,681,365	751,829	-	7,433,193
現 金	6,681,365	751,829	-	7,433,193
有価証券	-	-	-	-
福祉更生事業基金	10,845	-	2,269	8,576
減債基金	1,622,257	100,438	100,000	1,622,695
現 金	1,022,257	100,438	-	1,122,695
有価証券	600,000	-	100,000	500,000
ふるさと創生基金	73,132	21	20,693	52,460
地域福祉基金	692,730	-	-	692,730
みどりの基金	87,446	48	2,292	85,202
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
福田地区地域振興整備基金	477,993	100,173	5,629	572,537
笠間駅北區画整理整備基金	15,124	0	-	15,124
国民健康保険財政調整基金	660,246	430,699	-	1,090,945
介護給付費準備基金	793,637	219	45,249	748,607
高齢者保健福祉基金	71,508	167	10,867	60,807
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	127,376	2	39,686	87,692
義務教育施設整備基金	22,438	6,829	-	29,267
岩間地区福祉振興基金	34,679	1	22,407	12,273
農業集落排水事業市債償還基金	0	-	-	0
元気かさま応援基金	110,757	121,790	115,611	116,936
まちづくり振興基金	1,214,067	165	115,024	1,099,207
市街地域活性化基金	157,284	2	3,398	153,889
企業立地促進基金	200,000	135,516	-	335,516
公共建築物長寿命化等対応基金	1,924,109	576	-	1,924,685
福ちゃんの森公園管理運営基金	124,833	69	5,660	119,243
森林環境整備基金	28,702	22,532	14,753	36,480
新型コロナウイルス感染症対策基金	45,111	19,803	3,281	61,632
廃棄物処理推進基金	250,321	70,121	-	320,442
教育振興基金	-	2,611	-	2,611
合 計	16,921,285	1,764,884	506,820	18,179,349

基金の決算年度末現在額は181億7,934万9千円で、前年度に比べ12億5,806万4千円の増加となっている。

第7 むすび

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が521億3,579万円、歳出が503億5,766万9千円で、前年度に比べ歳入は39億2,941万7千円（7.0%）、歳出は39億6,999万4千円（7.3%）、それぞれ減少した。

令和4年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は356億6,153万6千円で、前年度に比べ37億3,116万7千円（9.5%）減少した。歳出は343億147万7千円で、前年度に比べ37億9,004万1千円（9.9%）減少した。これら本年度の歳入及び歳出の減少は、主に令和3年度から新型コロナウイルス感染症への対応として実施した「子育て世帯への臨時特別給付金事業」や「住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業」などの縮小や、「道の駅整備事業」や「防災行政無線デジタル化事業」などが完了したことによるものである。一方で、「最終処分場建設事業」や令和2年度から新型コロナウイルス感染症への対応として実施している「地方創生臨時交付金関連事業」などの増加、また、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業」の皆増などがみられる。歳入では、主に、市税が増加し、市債、国庫支出金、繰越金、繰入金、県支出金及び地方交付税が減少している。歳出では、主に、衛生費、公債費が増加し、総務費、農林水産業費、消防費、土木費、民生費及び教育費が減少している。

特別会計の決算状況については、5会計合わせて、歳入は164億7,425万3千円で、前年度に比べ1億9,824万9千円（1.2%）減少した。歳出は160億5,619万2千円で、前年度に比べ1億7,995万3千円（1.1%）減少した。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額531億2,492万2千円に対し、収入済額521億3,579万円、収入未済額8億5,350万1千円、不納欠損額1億3,563万1千円となっており、収入率は98.1%である。収入未済額の主なものは国民健康保険税、固定資産税及び市民税などであり、収入未済額合計は前年度と比較すると24.2%減少している。不納欠損額の主なものは諸収入（地域改善対策住宅新築資金等元金収入等）、国民健康保険税、固定資産税、介護保険料及び市民税などであり、不納欠損額合計は前年度と比較すると59.0%増加している。

収入未済額の減少の要因は、「強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（繰越）」の事業完了によるものである。また、市税の収納率については、現年分及び繰越分を合計すると、前年度に比べ向上しており、関係各位の尽力によるものと評価できるが、一方で、繰越分収納率が低下している。財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納については、引き続き収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているが、引き続き少子高齢化や人口減少の影響などにより市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費などの増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため、国庫補助金等の有効活用や企業誘致の推進など自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、効率的かつ効果的な推進に努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

令和4年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度笠間市土地開発基金

第3 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）ののっとり、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月31日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第6 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 (面 積)	-	-	-	-
現 金		1,184,501	1,273	-	1,185,774
有 価 証 券		300,000	-	-	300,000
合 計		1,484,501	1,273	-	1,485,774

基金の年度末現在高は、現金11億8,577万4千円、有価証券3億円となっている。

なお、基金から生じた利子127万3千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第7 むすび

以上が、令和4年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和4年度末現在高は、14億8,577万4千円となっている。

今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。